

機関番号：12601
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19380124
 研究課題名（和文）東アジア共通農業政策の具体像の提示とフィージビリティ・スタディ
 研究課題名（英文）Feasibility study of East Asian common agricultural policy
 研究代表者
 鈴木 宣弘（SUZUKI NOBUHIRO）
 東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
 研究者番号：80304765

研究成果の概要（和文）：

理論研究・計量経済学的研究・シミュレーションの3つの手法を用い、欧米に対する拮抗力として期待されている東アジア共通農業政策のフィージビリティを具体的なシナリオの下で分析した。域内国・域外国双方の農業生産、均衡価格、環境負荷等の客観的な指標を用い、共通農業政策を実現可能とするために必要な条件を解析するとともに、政策の実施により東アジアおよびアセアンの農業の構造がどのように変化するかについても定量的な考察を行った。

研究成果の概要（英文）：

This study investigated feasibility of East Asian Common Agricultural Policy, a regional framework modeled on the similar system adopted in the European Union. Theoretical, econometric and simulation analyses were carried out to assess the policy's effects on participating and non-participating economies, with a special interest on their agricultural production. The policy's environmental effects were also evaluated.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2008年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2009年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業経済学・国際貿易・東アジア共同体

1. 研究開始当初の背景

アジア共同体の形成は、EUや米州圏統合の深化に対する政治経済的カウンタベイリ

ング・パワー（拮抗力）を拡大し、日本およびアジアの経済発展と発言力の拡大に資するものとして期待されており、わが国におい

ても、アジア共同体の形成をリードする第一歩として、自由貿易協定（F T A）の締結を通じたアジア各国との経済連携が推進されていた。このような中、農業部門がF T Aの推進についてはアジア共同体形成の障害になっているという意見が存在した。この障害を排除し、アジアにおける経済連携の強化をアジア共同体として結実させるためには、EUのように共通予算と共通農業政策をアジア共同体がもつことによって、生産性格差が大きいアジア各国の農業を共存させ、アジア全域で食料安全保障体制を実現することが重要であると考えられていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点について理論的かつ実証的に分析し、その具体的指針と基礎資料を提供することであった。

(1) 形成に向けて現在議論が活発化しつつあるアジア共同体にアジア各国の農業部門をどのように組み込むことが妥当かつ可能であるか

(2) 農業部門をアジア共同体に組み込む際、どのようにアジア共通農業政策を策定する必要があるか

(3) 生態系や環境の保全に配慮しつつアジア各国の農業を共存させるには、アジア共通農業政策の中で、どのようなアジア型農業環境政策を構築することが有効であるか

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、以下の課題全体を4つのパートに分割し研究を行った。

(1) EU、米州の経験を踏まえた上で、アジア共同体形成とアジア共通農業政策施行のメリットとデメリットを明らかにする「理論分析」

(2) それらを実証的に分析するための基礎資料について、東アジアおよび東南アジアの主要国を訪問し収集する「実態調査分析」

(3) アジア共同体の形成がアジア各国の農業と世界貿易に与える影響を計量的に明らかにする「計量分析」

(4) アジア共同体形成のデメリットを是正するために必要なアジア共通農業政策について理論的かつ計量的検証を行う「政策分析」

4. 研究成果

各パートの研究成果は以下のとおりである。

(1) 理論分析

①東アジア共同体を形成する際、農業部門をどのように組み込むべきか、いかなる東アジア共通農業政策を策定すべきか、理論的な整理および分析を行った。

②これまでEUがどのような問題に直面し、どのような対応策を講じてきたかに関する整理および考察を行った。

③アジア共同体とWTOとの整合性およびアジア共同体のもつ差別性および利益の偏在性の是正の観点から、いかなる東アジア共通農業政策を策定すべきか、理論的な整理および分析を行った。

④関税撤廃とダンピング輸出措置のバランス確保、自然的生態的環境や農法の差異、アジア諸国から日本への農業労働力移動の是非について理論的な整理および分析を行った。

(2) 実態調査分析

①東アジア共同体の形成によって、中国、韓国およびアセアン農業がどのような影響を受けるかという観点から資料収集・整理および分析を行った。ここではとくに、各国における主要農産物の生産費、生産者価格、輸出価格、小売価格等について詳細な情報を収集し、分析に組み込んだ。

②収集・整理された資料をもとに、アジア共同体ならびにアジア共通農業政策を推進するにあたっての、中国、韓国およびアセアン各国の政治経済的事情、意向および課題等を検討し分析した。

(3) 計量分析

①世界貿易のシミュレーション分析のため、データの収集・整理およびデータ・セットの作成を行った上で分析を行った。

②実態調査分析を踏まえて、日本を基準に、生産費、生産者価格、輸出価格および小売価格、農業生産環境等を国別ならびに品目別に比較し、アジア共同体の形成によって各国農業の受ける影響を分析した。

③主要農産物について、アジア共同体の形成がアジア各国および世界各国にどのような影響を与えるか、世界貿易のシミュレーション分析を行った。

(4) 政策分析

理論分析、実態調査分析および計量分析およびこれまでの考察結果を踏まえて、アジア共通農業政策の策定方向について包括的に検討した。ここでは、中国、韓国およびアセアンにおいて、アジア共通農業政策の施行により、アジア共同体形成の農業と生産環境へ与える影響がどのように変化するか、品目別に計量分析を行うと共に、アジア共通農業政策の施行によって、アジア共同体形成の世界貿易へ与える影響がどのように変化するか

についても主要農産物を対象にシミュレーション分析を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計12件)

①鈴木宣弘，欧米は所得補償+価格補償の二本立てで農業・農村を守る，現代農業，88，334～341，2009，査読無

②鈴木宣弘，国際化が進む中での日本畜産の方向性，日本家畜臨床学会誌，31，30～44，2008，査読有

③鈴木宣弘，酪農経営の疲弊と危機打開の方向性，農業と経済，79～90，2008，査読無

④鈴木宣弘，WTO・FTAの潮流と農業—新たな構図を展望，農業経済研究，79，49～64，2007，査読有

⑤鈴木宣弘，食料をめぐる国際情勢と日本農業・農政の展開方向，農業経済研究，81，115～127，2009，査読無

⑥鈴木宣弘，EUの農業保護政策を取り入れ東アジアと経済連携を，エコノミスト，87，84～85，2009，査読無

⑦甲斐諭，中国における冷凍食品企業の安全性確保対策，食べもの文化，390，46～48，2008，査読無

⑧甲斐諭，日豪EPAが及ぼす砂糖原料生産と地域経済への影響--北海道・九州・沖縄の危機と「関税撤廃飛び火効果」，農業と経済，73，37～43，2007，査読無

⑨坪田邦夫，Food Security: The Dilemma of High Income Food: Importing Countries in East Asia，九州大学アジア総合政策センター紀要，3，151～160，2009，査読無

⑩坪田邦夫，新興国等の食料需給動向と日本農業の針路，農業経済研究，81，60～75，2009，査読有

⑪加賀爪優，経済グローバリゼーションと農業--東アジア経済圏連携の可能性，農業経済研究，79，46～48，2007，査読有

⑫加賀爪優，東アジア共同体構想における農業・環境問題と産業内貿易の意義，生物資源経済研究，14，43～63，2009，査読無

〔学会発表〕（計2件）

①坪田邦夫，新興国等の食料需給動向と日本農業の針路，日本農業経済学会，2009年3月28日，筑波大学

②狩野秀之・前田幸嗣，わが国差額関税制度の空間均衡分析，日本応用経済学会，2009年6月13日，名古屋大学

〔図書〕（計3件）

①鈴木宣弘・木下順子，食料を読む，日本経済新聞出版社，2010，192

②鈴木宣弘，現代の食料・農業問題～誤解から打開へ～，創森社，2008，184

③鈴木宣弘，日豪 FTA と日本の食料，筑波書房，2007，55

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 宣弘 (SUZUKI NOBUHIRO)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

研究者番号：80304765

(2)研究分担者

甲斐 諭 (KAI SATOSHI)

中村学園大学・流通科学部・教授

研究者番号：70038313

坪田 邦夫 (TSUBOTA KUNIO)

九州大学・アジア総合政策センター・教授

研究者番号：40432885

前田 幸嗣 (MAEDA KOSHI)

九州大学・大学院農学研究院・准教授

研究者番号：20274524

狩野 秀之 (KANO HIDEYUKI)

宮崎大学・農学部・准教授

研究者番号：00423509

加賀爪 優 (KAGATSUME MASARU)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：20101248

(2008～2009：連携研究者)

(3)連携研究者

高橋 太郎 (TAKAHASHI TARO)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・助教

研究者番号：20540876